平成 30 年６月７日

株主各位

第 137 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書	１頁
連結計算書類の「連結注記表」	２～５頁
株主資本等変動計算書	６頁
計算書類の「個別注記表」	７～９頁

当社は、上記の事項について、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.noritake.co.jp/）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

株式会社
ノリタケ カンパニー リミテド

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日　至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年4月1日残高	15,632	18,783	42,417	△ 3,891	72,941
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 877		△ 877
親会社株主に帰属する当期純利益			13,432		13,432
自己株式の処分		0		12	12
自己株式の取得				△ 60	△ 60
自己株式の消却		△ 0	△ 2,710	2,711	－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	9,844	2,663	12,507
平成30年3月31日残高	15,632	18,783	52,261	△ 1,228	85,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成29年4月1日残高	12,982	△ 2,590	594	10,986	3,197	87,125
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 877
親会社株主に帰属する当期純利益						13,432
自己株式の処分						12
自己株式の取得						△ 60
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,029	153	989	3,172	221	3,394
連結会計年度中の変動額合計	2,029	153	989	3,172	221	15,901
平成30年3月31日残高	15,012	△ 2,437	1,584	14,159	3,418	103,026

連　結　注　記　表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1．連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数　　22社

主要な連結子会社　… Noritake Co., Inc.、㈱ノリタケコーテッドアブレーシブ、
日本レヂボン㈱、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited、
ノリタケ伊勢電子㈱、共立マテリアル㈱、㈱ノリタケＴＣＦ

連結子会社であったNoritake Canada Limitedは、清算に伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

⑵ 非連結子会社の数　2社

主要な非連結子会社 … ㈱ノリタケリサイクルセンター、台湾共立股份有限公司

非連結子会社は小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数　　4社

持分法適用の関連会社　… 東濃研磨㈱、Siam Coated Abrasive Co., Ltd.、
㈱大倉陶園、クラレノリタケデンタル㈱

非連結子会社(2社)及び関連会社(3社)については、重要性がないため持分法は適用しておりません。

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社　… ㈱ノリタケリサイクルセンター、台湾共立股份有限公司

3．会計方針に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法　主として先入先出法による原価法によっております。（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）　主として定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額は、主として法人税法と同一の方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）　定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

①貸　倒　引　当　金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権　… 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権　… 財務内容評価法

②賞　与　引　当　金　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③役員退職慰労引当金	一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
④役員株式給付引当金	当社は、役員及び執行役員の当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
⑷ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
⑸ 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているので、一体処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
⑹ 退職給付に係る会計処理の方法	退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 また数理計算上の差異は、主として定額法（期間１０年）により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務費用は発生時に一括処理することとしております。 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
⑺ のれんの償却方法及び償却期間	5年間で均等償却しております。
⑻ 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

【連結貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額	66,378百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	14,842,849株

2．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総　額	1株当たり配当金	基　準　日	効力発生日
平成29年5月11日取締役会	普通株式	438百万円	30円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月9日
平成29年11月7日取締役会	普通株式	438百万円	30円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月8日

（注）1　平成29年5月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口に対する配当金７百万円を含めております。

2　平成29年11月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口に対する配当金７百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後になるもの

決　議　予　定	株式の種　類	配当の原　資	配当金の総　額	1株当たり配当金	基　準　日	効力発生日
平成30年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	584百万円	40円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月8日

（注）平成30年5月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口に対する配当金10百万円を含めております。

【金融商品に関する注記】

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入れ又は社債の発行による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクに対して金利通貨スワップ取引を実施して元本及び支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

2．金融商品の時価等に関する事項

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	18,485	18,485	－
(2)受取手形及び売掛金	30,382	30,382	－
(3)電子記録債権	4,377	4,377	－
(4)投資有価証券	32,120	32,120	－
(5)支払手形及び買掛金	(11,775)	(11,775)	－
(6)電子記録債務	(7,622)	(7,622)	－
(7)短期借入金	(3,597)	(3,597)	－
(8)１年内返済予定の長期借入金	(9,196)	(9,183)	(△13)
(9)未払費用	(3,145)	(3,145)	－
(10)未払法人税等	(2,597)	(2,597)	－
(11)設備関係支払手形	(390)	(390)	－
(12)営業外電子記録債務	(340)	(340)	－
(13)長期借入金	(320)	(320)	(0)
(14)デリバティブ取引	－	－	－

（*）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

⑴現金及び預金、⑵受取手形及び売掛金並びに⑶電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑸支払手形及び買掛金、⑹電子記録債務、⑺短期借入金、⑼未払費用、⑽未払法人税等、⑾設備関係支払手形並びに⑿営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑻１年内返済予定の長期借入金及び⒀長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており（下記⒁参照）、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⒁デリバティブ取引

金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑻及び⒀参照）。

２　非上場株式（連結貸借対照表計上額4,854百万円）は、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

【１株当たり情報に関する注記】

１株当たり純資産額	6,941円38銭
１株当たり当期純利益	935円57銭

（注）１株当たり純資産額の算定上、役員報酬ＢＩＰ信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 257千株）。
また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 259千株）。

【その他の注記】

当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形等が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	614百万円
電子記録債権	274百万円
支払手形	789百万円
設備関係支払手形	15百万円
電子記録債務	1,412百万円
営業外電子記録債務	53百万円

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日　至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成29年4月1日残高	15,632	18,810	－	18,810	3,479	89	15,754	19,323
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 76	76	－
税率変更による積立金の調整額						△ 0	0	－
剰余金の配当							△ 877	△877
当期純利益							10,225	10,225
自己株式の処分			0	0				
自己株式の取得								
自己株式の消却			△ 0	△ 0			△ 2,710	△2,710
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額　合計	－	－	－	－	－	△ 76	6,713	6,637
平成30年3月31日残高	15,632	18,810	－	18,810	3,479	12	22,468	25,960

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成29年4月1日残高	△ 3,891	49,874	11,838	11,838	61,712
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
税率変更による積立金の調整額		－			－
剰余金の配当		△ 877			△ 877
当期純利益		10,225			10,225
自己株式の処分	12	12			12
自己株式の取得	△ 60	△ 60			△ 60
自己株式の消却	2,711	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,935	1,935	1,935
当期変動額　合計	2,663	9,300	1,935	1,935	11,236
平成30年3月31日残高	△ 1,228	59,174	13,774	13,774	72,949

個　別　注　記　表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．資産の評価基準及び評価方法

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

⑵ たな卸資産の評価基準及び評価方法　先入先出法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産（リース資産を除く）	定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
⑵ 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
⑶ リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 一般債権　… 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権　… 財務内容評価法
⑵ 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。
⑶ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、定額法（期間10年）により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務費用は発生時に一括処理することとしております。
⑷ 役員株式給付引当金	役員及び執行役員の当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴ ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているので、一体処理を行っております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
⑵ 退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いは、連結計算書類における取扱いと異なっております。
⑶ 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

１．有形固定資産の減価償却累計額　37,394百万円

２．関係会社に対する金銭債権･金銭債務

⑴ 金銭債権	短期金銭債権	2,477百万円
	長期金銭債権	338百万円
⑵ 金銭債務	短期金銭債務	15,864百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

売上高	11,542百万円
仕入高	8,551百万円
営業取引以外の取引高	1,781百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式　492,950株

（注）平成30年３月７日付で普通株式1,000,000株を消却しております。

【税効果会計に関する注記】

１．繰延税金資産

賞与引当金	317百万円
たな卸資産評価損	206百万円
退職給付引当金	2,783百万円
関係会社株式及び出資金評価損	635百万円
税務上の繰越欠損金	1,443百万円
その他	1,587百万円
繰延税金資産小計	6,974百万円
評価性引当額	△4,178百万円
繰延税金資産合計	2,795百万円

２．繰延税金負債

退職給付信託設定益	1,830百万円
固定資産圧縮積立金	5百万円
その他有価証券評価差額金	6,073百万円
その他	19百万円
繰延税金負債合計	7,928百万円
繰延税金負債の純額	5,133百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注）	科目	事業年度末残高
子会社	㈱ノリタケコーテッドアブレーシブ	直接所有 100%	商品の購入 役員の兼任 2名	資金の借入	△141	短期借入金	1,275
子会社	㈱ゼンノリタケ	直接所有 100%	製品の販売 役員の兼任 2名	製品の販売	2,622	売掛金	1,203
				資金の借入	249	短期借入金	1,613
子会社	共立マテリアル㈱	直接所有 100%	原材料の購入 役員の兼任 2名	資金の借入	787	短期借入金	7,985
子会社	㈱キヨリックス三重	間接所有 100%	資金貸借	資金の借入	273	短期借入金	3,081

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

１ 製品の販売及び原材料、商品の購入については、市場価格、総原価等を勘案して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

２ 資金の貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については前事業年度末残高との純増減額を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

１株当たり純資産額	5,083円59銭
１株当たり当期純利益	712円20銭

（注）１株当たり純資産額の算定上、役員報酬ＢＩＰ信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当事業年度257千株）。
また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度259千株）。

【その他の注記】

当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形等が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	190百万円
電子記録債権	61百万円
支払手形	237百万円
設備関係支払手形	6百万円
電子記録債務	1,388百万円
営業外電子記録債務	53百万円